

事務事業名(細目)	教職員研修事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 003 - 01		
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	22	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
		魅力ある教育環境の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	今日の教育課題に適切に対応できる教職員を育成するため、授業のユニバーサルデザイン化をめざした実践力を向上させる教育研修会を開催する。				
事業の実施内容等	教員の資質を向上させるため研修の機会を設ける。 朝来市教育研修所を設置し、市内の教職員全員がそれぞれの課題や担当に応じて研修に努める。 授業のユニバーサルデザイン化モデル事業の一環として、中尾繁樹関西国際大学教授を招へいし講演会を開催した。市内幼・小・中学校教職員約200名が参加した。				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		説明等	前年度決算(円)
	平成27決算(円)			
	8.報償費	312,600	講師謝金	332,600
	9.旅費	136,280	講演会講師・職員旅費	171,460
	11.需用費	688,067	各研修部調査・研修用消耗品	733,897
	合計	1,136,947		1,237,957
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	一般財源	1,136,947		1,237,957
	合計	1,136,947		1,237,957
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

教職員研修事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講師謝金	337,000	338,000	332,600	312,600
9.旅費	講演会講師・職員旅費	158,800	297,180	171,460	136,280
11.需用費	各研修部調査・研修用消耗品	2,367,500	516,269	733,897	688,067
14.使用料及び賃借料	社会科副読本編集委員会委員自動車借り上げ料	75,780	0	0	0
	事業費計	2,939,080	1,151,449	1,237,957	1,136,947
	【4】正規職員人件費	8,362,000	7,539,000	3,719,000	6,500,000
	【5】臨時職員人件費	0	937,000	1,873,000	1,818,000
	【6】総合計	11,301,080	9,627,449	6,829,957	9,454,947
財源内訳	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	11,301,080	9,627,449	6,829,957	9,454,947
	【12】合計	11,301,080	9,627,449	6,829,957	9,454,947
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
講演会開催数	回	1	1	1	1
<変化の理由> 大きな変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
参加人数(概数)	人	200	200	200	200
<変化の理由> 大きな変化なし。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
参加人数(概数)	56,505	48,137	34,150	47,275
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成24年度は、小学校3・4年生対象の社会科副読本の改訂を実施し、その費用として約150万円を要した。				

教職員研修事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	教育実践に活かせる具体的な内容であり、多くの肯定的、積極的意見があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	不明
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	教育現場で児童生徒によりよい教育を行ううえで、教職員の資質向上や技術習得が絶対必要であり、それを実施するにはこの研修事業が必要不可欠である。また、地公法、教育公務員特別法等で教育公務員の研修の実施に努めることが求められている。今後においても、これまでの実績を基にこれまで以上に効果的な研修事業を実施していく。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	教職員の資質向上や技術習得のため、本研修事業の実施の効果は高い。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握			

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。 教職員のスキルアップを図るため効果的な研修となるよう改善していくこと。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	学校音楽祭開催事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 004 - 01		
款: 教育費	項: 教育給務費	目: 事務局費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て(自然増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 18	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の小学生が一堂に会し、日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨き、生涯を通して音楽を愛好する心豊かな児童の育成を目指す。また、地域ならではの内容で発表を行うことにより、ふるさとを愛する「あさこっ子」を育成する。			
事業の実施内容等	・音楽祭開催のための学校担当者との打合せ会を実施した。 ・打合せ会での決定内容に基づき、各種準備物の用意、児童輸送のためのバス手配等を行った。 ・和田山ジュビターホールにて小学校9校及び和田山特別支援学校の児童参加のもと音楽祭を開催した。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	41,400	ボランティアスタッフ費	41,400
11.需用費	4,361	消耗品費	20,318
12.役務費	0		3,240
13.委託料	10,956	駐車場整理業務委託料	14,740
14.使用料及び賃借料	289,440	児童輸送用バス借り上げ料	248,940
合計	346,157		328,638
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	346,157		328,638
合計	346,157		328,638
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	ボランティアスタッフ費	37,800	41,400	41,400	41,400
11.需用費	消耗品費	4,721	6,516	20,318	4,361
12.役務費	ピアノ調律	0	15,750	3,240	0
13.委託料	駐車場整理業務委託料	11,866	13,697	14,740	10,956
14.使用料及び賃借料	児童輸送用バス借り上げ料	204,750	204,750	248,940	289,440
事業費計		259,137	282,113	328,638	346,157
【4】正規職員人件費		1,406,000	918,000	1,798,000	639,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		1,665,137	1,200,113	2,126,638	985,157
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	1,665,137	1,200,113	2,126,638	985,157
【12】合計	1,665,137	1,200,113	2,126,638	985,157	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
参加児童数	人	539	469	434	429
<変化の理由> 平成25年度からは小学校、和田山特別支援学校児童の参加に限定しているため、参加者が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
参加校数	校	12	10	10	10
<変化の理由> 平成25年度からは小学校、和田山特別支援学校児童の参加に限定しているため、参加校が減少している。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
参加校数	138,761	120,011	212,664	98,516
<変化の理由及びそれぞれへの対応策> バス借上料単価の増加により成果単位あたりの人件費を除く事業費は上昇しているが、児童の参加機会を確保するため、引き続きバス送迎を継続する。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	鑑賞した保護者からは好評を得ている。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	同程度
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	朝来市の小学生が一堂に会し、日頃の音楽活動を発表しあうことにより、相互の感性を磨くという目的を果たしており、今後も本目的を果たすため、継続実施の必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	全市を対象とした事業であり、児童に限らず、保護者を含め相互の交流を高める機会の提供であり、継続する効果は大きい。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	英語指導助手設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 002 - 01		
款: 教育費	項: 教育総務費	目: 事務局費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》		事業開始年度	評価区分	計画
	21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進			
事業の目的	グローバル社会に生きる児童生徒に国際感覚を身につけさせる。また、外国語に触れ、異文化を理解させることにより豊かな人間性をほぐし、国際理解教育の基盤となる外国語によるコミュニケーション力を身につけることを寄与する。				
事業の実施内容等	市内の小・中学校に英語指導助手を派遣し、英語の授業補助を行った。 3名ALTを増員して8人体制となり、ALT一人あたり週約20コマの授業を担当している。 全中学校にALTを常勤させることで、授業外でもALTと会話をしたり、様々な活動をしたりすることが可能になり、より密度の濃い英語教育の展開が可能となった。 また、4つの小学校を拠点校とし、新たに近隣小学校、幼稚園、こども園へもALTを派遣することで、幼少期から外国語に触れ、異文化を知るきっかけを与えることに寄与している。				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		7.賃金	0	活動配分で整理(25,135,638)
	9.旅費	1,298,910	英語指導助手旅費	872,120
	11.需用費	210,600	消耗品、修繕料	159,300
	12.役務費	374,930	JET傷害保険料	134,736
	14.使用料及び賃借料	3,427,730	英語指導助手家賃	2,256,000
	19.負担金補助及び交付金	576,000	外国人青年誘致事業人員割会費	360,000
	合計	5,888,170		3,782,156
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,512,000	英語指導助手家賃負担分	1,776,000
	一般財源	3,376,170		2,006,156
	合計	5,888,170		3,782,156
	国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
9.旅費	英語指導助手旅費	685,112	1,495,633	872,120	1,298,910
11.需用費	消耗品、修繕料	164,748	257,481	159,300	210,660
12.役務費	JET傷害保険料	134,830	208,010	134,736	374,930
14.使用料及び賃借料	英語指導助手家賃	2,256,000	2,356,000	2,256,000	3,427,730
19.負担金補助及び交付金	外国人青年誘致事業人員割会費	360,000	360,000	360,000	576,000
	事業費計	3,600,690	4,677,124	3,782,156	5,888,230
	【4】正規職員人件費	1,802,000	1,859,000	1,813,000	1,772,000
	【5】臨時職員人件費	13,131,000	13,386,000	13,383,000	18,278,000
	【6】総合計	18,533,690	19,922,124	18,978,156	25,938,230
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他	1,776,000	1,776,000	1,776,000	2,512,000
	【11】一般財源	16,757,690	18,146,124	17,202,156	23,426,230
	【12】合 計	18,533,690	19,922,124	18,978,156	25,938,230
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ALT人数の推移	人	5	5	5	8
<変化の理由> より密度の濃い英語教育のために、ALTの増員を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
年間授業時数(幼・小・中合計)(概数)	コマ	2178	2178	2574	3960
<変化の理由> 平成26年度より小学校3・4年生の英語授業開始。平成27年度より小学校3校のみ週1回のコマ数を週2回に増やすとともに幼稚園・こども園へもALTを派遣した。ALTが増えたおかげで、各校へ手厚く派遣することができた。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
年間授業時数(幼・小・中合計)(概数)	8,509	9,147	7,373	6,550
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成25年度はALTの交代が重なり旅費(帰国・来日)が増加したため。 平成27年度より幼稚園・こども園へもALTを派遣するようになったため、費用対効果が高くなった。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	こども園に通う園児は、ALTの来てくれる日をとても楽しみにしている。体を使った遊びや歌を通じて、楽しく英語に触れることができている。クリスマスイベントなどもALTと一緒に楽しんでいる。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬エリアではALT数は最多で、全国的にみても非常に充実した配置となっている。加東市は小学校9校に対し、ALTは2名。高砂市は小学校10校に対し、ALTは5名。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	グローバル社会の中で、英語は必要不可欠なため、幼少期より英語に触れる機会を増やすことは、非常に大切である。すぐに結果が表れるものではないため、早期に事業を実施することが肝要である。また幼児・児童・生徒と切れ目なく事業を継続することで、よりスムーズな英語習得につながる。 今後も現状の人数と時数を維持しながら、幼・小の連携を強化し、事業を継続する。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	今後全国的に、英語教育開始の幼少化が進められる中で、市において、幼児期より積極的に英語に触れあえる機会を提供することは、英語取得につながる効果は大きい。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 200 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 学校管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て【自然増促進】	事業開始年度	評価区分	計画
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	情緒が不安定及び肢体不自由のため介助を要する児童や、同様な児童が在籍していることにより正常な教育活動ができないと認められる学級を対象に、安全確保、学習環境の向上や教育活動の円滑な推進を図るため、就学指導委員会で協議し、学びのサポーターを配置する。			
事業の実施内容等	学びのサポーターの配置等 平成27年度配置人数…19人 実施内容 ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行う。 ・器具を着用している生徒やアレルギー対応の児童の身体の安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行う。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を円り学校生活が円滑に送れるよう支援を行う。 ・学びのサポーターは、毎月業務報告を提出し、支援の内容をまとめ報告を行う。 ・年間2回、特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握している。 ・学びのサポーター研修を実施し、児童生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行っている。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金		活動配分で整理(41,693,160)	0
9.旅費	27,715		9,318
12.役務費	7,580		3,790
合計	35,295		13,108
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	35,295		13,108
合計	35,295		13,108
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金	学びのサポーター賃金	0	0	0	0
9.旅費	学びのサポーター旅費	63,918	12,049	9,318	27,715
12.役務費		0	0	3,790	7,580
事業費計		63,918	12,049	13,108	35,295
[4]正規職員人件費		3,298,000	2,319,000	2,439,000	2,169,000
[5]臨時職員人件費		50,316,000	50,869,000	50,856,000	47,798,000
[6]総合計		53,677,918	53,200,049	53,308,108	50,002,295
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	53,677,918	53,200,049	53,308,108	50,002,295
[12]合計	53,677,918	53,200,049	53,308,108	50,002,295	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
<変化の理由> 市内小学校(9校)すべてに配置しており、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
学びのサポーター配置人数	人	20	21	18	19
<変化の理由> 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認などにより配置人数が変動する。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
学びのサポーター配置人数	2,683,896	2,533,336	2,961,562	2,631,700
<変化の理由及びそれへの対応策> 大きな変化なし。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	保護者の意見としては、教室で授業で分かりにくいところを声かけや指示をしてもらえるサポーターが配置されていることへの評価や今後のニーズも高い。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町においても同じような状況での配置が行われている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	支援を必要とする児童の主な実態 ・特別支援学級の児童との交流学習の際、排他的自立ができていない児童とともに学習する。 ・ADHDの診断を受け教師の指示の理解に対して支援の必要な児童がいる。 ・人とのかわりが難しく、一斉の行動がとりにくく、教室に入りづら い児童がいる。 このように様々な実態があり、サポーターの支援は大きい。発
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	支援を必要とする生徒に対し、本事業において学習等のサポートを中心に実施することにより、個人及び学校運営に果たす効果は大きく今後も継続実施しなければならない事業である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	サポーターの配置基準が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	小学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 202 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 教育振興費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て《自然増促進》	事業開始年度	評価区分	計画
21	確かな学力と豊かな心を育む教育の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図る。			
事業の実施内容等	知・徳・体の調和を生かしながら、児童・生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開する。 広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通して、児童に夢をいだかせる。 講師招聘数 生野小:14 糸井小:16 大蔵小:20 枚田小:21 東河小:10 竹田小:15 梁瀬小:34 中川小:6 山口小:11			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	1,042,200	講師謝金	705,500
9.旅費	90,330	講師旅費	95,070
11.需用費	586,493	事務用消耗品等	274,179
14.使用料及び賃借料	0	バス借り上げ料	10,000
合計	1,719,023		1,084,749
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,719,023	
合計	1,719,023		1,084,749
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

小学校特色ある学校づくり事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講師謝金	873,500	745,500	705,500	1,042,200
9.旅費	講師旅費	46,950	51,990	95,070	90,330
11.需用費	事務用消耗品等	525,755	242,913	274,179	586,493
14.使用料及び賃借料	バス借り上げ料	15,000	20,000	10,000	0
事業費計		1,461,205	1,060,403	1,084,749	1,719,023
【4】正規職員人件費		2,315,000	2,613,000	3,218,000	1,623,000
【5】臨時職員人件費		263,000	401,000	536,000	259,000
【6】総合計		4,039,205	4,074,403	4,838,749	3,601,023
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	4,039,205	4,074,403	4,838,749	3,601,023
【12】合計	4,039,205	4,074,403	4,838,749	3,601,023	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
実施校数	校	9	9	9	9
<変化の理由> 市内小学校(9校)すべてを対象としているため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
延べ人数	人	データなし	データなし	124	147
<変化の理由> 大きな変化なし。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
延べ人数			39,022	24,497
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度は重点事業として予算配当増となったが、人件費が減少したため減少している。				

小学校特色ある学校づくり事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地元講師等を招へいし、体験することで子供が意欲的に活動していた。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	不明
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	ふるさとの豊かな自然、伝統文化、人々とのふれあいを通して、朝来の良さを知る事業として有効であった。 今後も現状を維持しながら継続して事業を実施する。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	各小学校が位置する地域及び朝来市全体の伝統文化や地域との交流を通じ、教員を含み、ふるさと朝来を認識し、その活動を通して各学校の特色を形作る事業として効果は大きい。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	コミュニティ・スクール推進事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 205 - 01		
款: 教育費	項: 小学校費	目: 教育振興費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで子育て(自然増促進)	事業開始年度	評価区分	計画
	22			
		H 23	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	子どもたちは地域の宝であるとの認識のもと、子どもに関わる全ての地域住民が一体となって子どもたちを育む一つの形として、コミュニティスクール「学校運営協議会制度」を活用し、学校、保護者そして地域住民がともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていくことを目指す。			
事業の実施内容等	【実施校】 朝来市立竹田小学校 【実施内容】 ・定期的に学校運営協議会を開催した。 協議会において、学校運営基本方針の承認、教育活動についての意見交換を行った。 ・学校だよりとは別に活動誌スクラムを発行し、学校での活動を地域に発信した。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	34,000	委員謝金	76,000
9.旅費	0	職員等出張旅費	10,940
11.需用費	24,000	消耗品、印刷費	17,000
合計	58,000		103,940
財源内訳			
特定国庫支出金	0	「コミュニティ・スクールの推進への取組」に係る委託金(H27以降市単費)	103,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	58,000		940
合計	58,000		103,940
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

コミュニティ・スクール推進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	委員謝金	74,000	65,000	76,000	34,000
9.旅費	講師旅費	34,680	18,680	10,940	0
11.需用費	消耗品、印刷費	194,000	22,980	17,000	24,000
事業費計		302,680	106,660	103,940	58,000
【4】正規職員人件費		2,368,000	1,838,000	1,279,000	240,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		2,670,680	1,944,660	1,382,940	298,000
財源内訳					
特【7】国庫支出金		281,000	103,000	103,000	0
定【8】県支出金		0	0	0	0
財【9】地方債		0	0	0	0
源【10】その他		0	0	0	0
【11】一般財源		2,389,680	1,841,660	1,279,940	298,000
【12】合 計		2,670,680	1,944,660	1,382,940	298,000
【13】国庫支出金を除いた比率		7.16%	3.43%	0.90%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
竹田小学校児童数	人	3	3	5	3
		172	171	181	179
＜変化の理由＞ 大幅な変動なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
学校運営協議会開催数	回	3	3	5	3
＜変化の理由＞ 大幅な変動なし。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
学校運営協議会開催数	890,227	648,220	276,588	99,333
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 平成23年度から導入した本事業については制度の定着が図られ、職員の事業への事務従事時間が減少した。そのため人件費が次第に減少し、成果単位あたり金額も減少している。				

コミュニティ・スクール推進事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地域に定着している。
[2]近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	近隣市町に先行して導入している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		今後、地域に定着している竹田式のコミュニティ・スクールについて検証し、他校への拡大可能性について検討していく。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		学校運営について市民の目線を取り入れ、運営改善に取り組むことの効果は大きい。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	